

働く人の8割が、職場での受動喫煙対策を望んでいる。5月31日の「世

界禁煙デー」に合わせ、

医療用品大手ジョンソン

・エンド・ジョンソン

(東京)が全国の男女8

十人に実施した調査の結

果を発表した。対象は、

勤務時間の半分以上を屋

内で働いている人たち。

同社の担当者は「職場環

境を考えるきっかけとし

平成26.6.1

8割が「受動喫煙対策を」

てデータを役立ててほし

い」と話している。

調査は4月に実施し、

製造業や飲食業、公務員

など幅広い職種の人に

「職場でどのような喫煙

環境を望んでいるか」と

質問。その結果、「全面

禁煙」を望んだのは非喫

煙者で66%、喫煙者でも

働く人8千人調査

25%に上った。喫煙室を人は67%いた。

設ける「分煙」も含める

と全体で81%の人が、「職場が全面禁煙にな

受動喫煙対策を希望し

た。全体の52%。ただ、従業

員数が49人以下の職場に

また62%が、職場やレ

ストランなどでの全面禁

煙の義務化に賛成。「義

務化されてもビジネスに

だ」と指摘した。

一方、医師らでつくる

NPO法人「日本禁煙学

会」(東京)は6月1日

から「きんえん電話相談

室」を開設し、禁煙する

ためのライフスタイルを

教えたり、禁煙外来を紹

介したりする。土曜日を

除く午前10時〜午後4時

で、電話は03(536

0)1522。